

国・地方の PB は 2026 年度に均衡する？

補正予算編成で PB 赤字の公算大

経済調査部 主席研究員 末吉 孝行

[要約]

- 2025年12月26日に閣議決定された2026年度の政府予算案によると、国の一般会計の基礎的財政収支（プライマリーバランス、PB）は1.3兆円の黒字である。ただし、政府がこれまで目標にしてきたのは国・地方の国民経済計算（SNA）ベースのPB黒字化であり、一般会計とは範囲や基準が異なる。
- SNAでは、特別会計や、過去の予算の歳出繰越分が考慮される。外国為替資金特別会計や交付税及び譲与税配付金特別会計、及び2025年度の補正予算の繰越分を反映すると、一般会計ベースと比べて、SNAベースの国のPBは7.9兆円程度悪化するとみられる。
- 地方（SNAベース）のPBは、地方財政対策などを考慮すると5兆円以上の黒字が予想される。国・地方（SNAベース）を合算するとPBは1兆円程度の赤字となるが、GDP比では0.2%程度で、概ね均衡するとも考えられる。
- ただし、例年は年度の途中に補正予算が編成され、特にコロナ禍後はそれが巨額になっている。2026年度の補正予算も巨額になれば、たとえ現時点でPB均衡が予想されていたとしても、最終的には明確な赤字になるだろう。

国の一般会計予算の PB

2026 年度は当初予算ベースで 1.3 兆円の黒字

2025 年 12 月 26 日、2026 年度の政府予算案が閣議決定された。「責任ある積極財政」を掲げる高市早苗政権下で初めての当初予算案であり、一般会計予算の総額は 122.3 兆円、税収は 83.7 兆円が見込まれている。

足元では高市政権の財政運営が関心を集めしており、国債費や新規国債発行額なども注目されているが、以下では基礎的財政収支（プライマリーバランス、PB）に焦点を当てる。PB とは、公債金収入などを除いた歳入（税収等）から、利払費や債務償還などを除いた歳出（政策的経費）を差し引いて算出されるもので、財政健全化に向けた政府の取り組みを見る際にしばしば参照される。2026 年度予算の一般会計の PB は 1.3 兆円の黒字であるが、当初予算での黒字は 1998 年度以来 28 年ぶりだ。

高市政権下では現在見直しが検討されているが、PB 黒字化は政府の財政健全化目標である。ただし、政府がこれまで対象としてきたのは国民経済計算（SNA）ベースの国・地方の PB であり、国的一般会計とは範囲や基準が異なる。両者の違いは様々あるものの、①一部の特別会計などの政府機関を含むか、②発生主義かどうか、③地方を含むかの 3 つが大きい。

そのため、国的一般会計における当初予算案ベースで PB が黒字であっても、国・地方の SNA ベースの PB が赤字になることはあり得る。ただし、一般会計は国の財政の中心であり、国・地方の SNA ベースの財政を見る上でも中核的な部分であるから、この PB が当初予算案ベースで黒字化したことの影響は無視できない。以下では、国・地方の SNA ベースの PB 黒字化目標が 2026 年度に達成できるかどうかを検討する。

SNA ベースの国・地方の PB

特別会計を考慮すると国の PB は 0.5 兆円程度悪化か

まずは、一般会計の PB 黒字が、特別会計を考慮するとどう変化するか考えたい。特別会計は現在全部で 14 あるが、そのうち 8 つ¹が SNA 上の中央政府（国）の機関に分類される（他の特別会計は社会保障基金や公的企業に分類される）。この中でも PB に大きな影響を与えるのが外國為替資金特別会計（外為特会）と交付税及び譲与税配付金特別会計（交付税特会）の 2 つだ。

財務省資料²によると、2026 年度には外為特会から一般会計へ 3.1 兆円が繰り入れられる。一般会計から見れば歳入に該当するので PB 改善要因だが、SNA では国の内部での資金移動とみなされ歳入には該当しない。従って、SNA ベースの国の PB を算出する際には、一般会計の PB からこの 3.1 兆円を差し引く必要がある。

¹ このうち、食料安定供給特別会計と財政投融資特別会計については、各特別会計内の複数の勘定のうち、中央政府の機関に分類されるものと、公的企業に分類されるものがある。

² 財務省「[令和 8 年度 財務省所管特別会計予算概算の概要 参考（特別会計別）](#)」

交付税特会には、一般会計からの繰り入れや地方法人税などの歳入があり、その大部分は地方交付税交付金として地方公共団体に交付される。ただし、一部は借入金の償還や利払費に充てられ、これがほぼ交付税特会の PB 黒字となる。2026 年度は 2.6 兆円程度で、その分国 PB を改善させる³。

外為特会と交付税特会を考慮すると、SNA ベースの国の PB は、一般会計ベースの PB より 0.5 兆円程度悪化（3.1 兆円差し引き、2.6 兆円改善）すると考えられる。

2025 年度の補正予算の繰越分で PB は 7 兆円以上悪化か

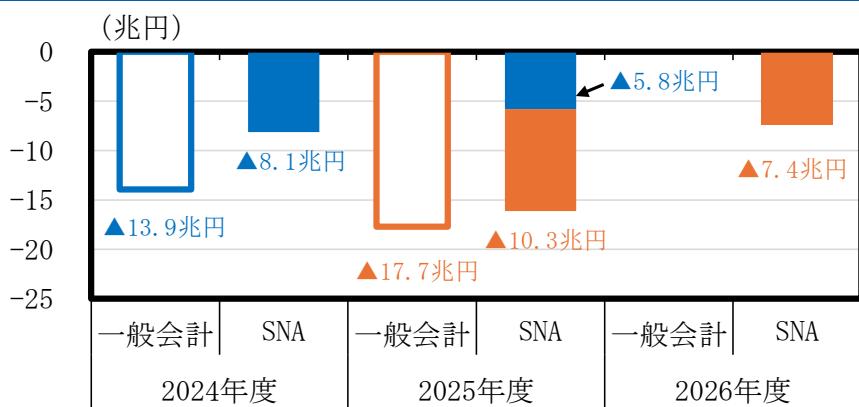
次に、SNA が「発生主義」を採用していることを考慮する必要がある。発生主義とは、現金の授受に関係なく、経済価値の変動が生じた時点での計上する会計基準である（現金の授受がなされた時点で認識する会計基準は「現金主義」といわれる）。

SNA は発生主義を採用しているため、政府の経済対策も実際に実施された時点で歳出として計上される。例えば、前年度の予算で公共事業が予定されたとしても、実施が当年度であれば、SNA では当年度の歳出となる。

具体的には、2024 年度の補正予算における経済対策関係経費 13.9 兆円のうち、4 割強に相当する 5.8 兆円が次年度に繰り延べられ、2025 年度の歳出として計上された。その結果、2025 年度の PB が悪化した⁴。

2025 年度の補正予算における経済対策関係経費は 17.7 兆円だった。仮に同じ比率で繰り延べられるとすれば、2026 年度の歳出は 7.4 兆円程度増加し、その分 PB が悪化する（図表 1）。

図表 1 補正予算における経済対策関係経費と SNA 上の歳出（逆符号、筆者想定）



(注) 経済対策関係経費は、いずれも補正予算が編成された年度とその翌年度で PB 対象経費として歳出に計上されると想定。2024 年度の経済対策関係経費が 2025 年度に繰り延べられ SNA 上の歳出増となる額は、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（2025 年 1 月 17 日）に基づく。2026 年度の SNA 上の歳出の想定は、2024 年度の経済対策関係経費と 2025 年度に繰り延べられる歳出額の比率から算出。

(出所) 財務省、内閣府資料より大和総研作成

³ ただし、内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」では、交付税特会の借入金の負担分に応じて償還費及び利払費を国と地方に分割して計上しているため、国と地方のそれぞれの PB に影響を与えていている。

⁴ 内閣府「[中長期の経済財政に関する試算](#)」（2025 年 1 月）による。

地方の PB は 5 兆円以上の黒字が見込まれる

最後に、地方の PB である。2024 年度の実績は 3.1 兆円の黒字だった（SNA ベースの直近値）。総務省「地方財政対策のポイント」⁵では、2024～26 年度にかけて、地方債を除く PB 対象の歳入は 9.0 兆円増加し、公債費・臨時財政対策債償還基金費（仮称）・水準超経費を除く PB 対象の歳出は 6.6 兆円増加する。これに基づくと PB は 2.4 兆円改善する（9.0 兆円 - 6.6 兆円）。2024 年度の実績 3.1 兆円にこの 2.4 兆円を加えると、地方の PB は 5.5 兆円の黒字と見込まれる。

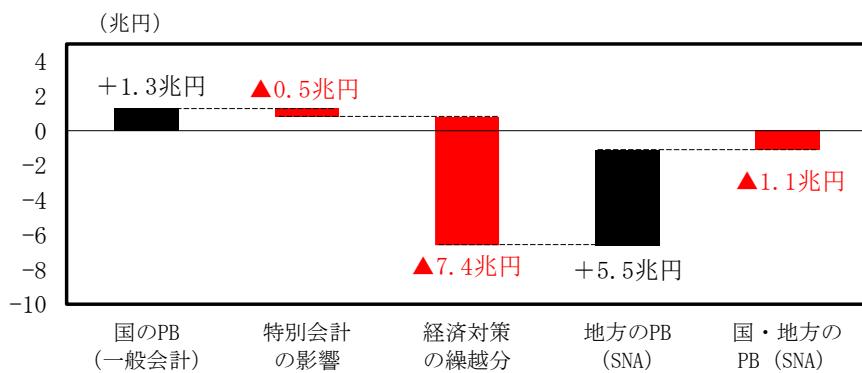
過去 10 年間（2015～24 年度）の地方の PB は、▲0.4 兆円の赤字（2020 年度）から 5.6 兆円の黒字（2022 年度）の範囲だった。2026 年度の PB 黒字の見込み額はこの上限に近く、地方財政は改善傾向にある。これは、国の一般会計でも黒字が見込まれていることとも整合的だ。

SNA ベースの国・地方の PB は概ね均衡か

一般会計ベースの 1.3 兆円の PB 黒字に、①特別会計の 0.5 兆円の PB 悪化要因、②発生主義による 7.4 兆円の PB 悪化要因、③地方の PB 黒字 5.5 兆円を反映すると、1.1 兆円の PB 赤字となる（図表 2）。赤字ではあるものの、GDP 比にすると僅か 0.2% 程度だ（2026 年度の名目 GDP を 684.1 兆円とした場合（大和総研予想））。PB は概ね均衡するともいえる⁶。

もちろん、ここでの試算は様々な前提に基づくため、結果は幅を持って見る必要がある。場合によっては、数兆円規模の PB 黒字化もあり得る。1 月中に内閣府から次回の「中長期の経済財政に関する試算」が公表されるとみられるが、そこで示される財政の姿が注目される。

図表 2 2026 年度の国の PB（一般会計ベース）と国・地方の PB（SNA ベース、筆者推計）



(注) 特別会計の影響は、外国為替資金特別会計の一般会計への繰入金と、交付税及び譲与税配付金特別会計の元金償還金と利払費の影響。国の PB（一般会計）以外は筆者による推計値。様々な前提に基づくため、推計値は幅を持って見る必要がある。

(出所) 内閣府、財務省、総務省より大和総研作成

⁵ 地方財政全体に対する財源対策で、国の当初予算の閣議決定と同時期に公表される。

⁶ ただし、当初予算の前提となる 2026 年度の政府の実質 GDP 成長率見通しは前年比 +1.3% で、大和総研の予測（同 +0.9%、2025 年 12 月 8 日）や、日本経済研究センター「ESP フォーキャスト調査」（2025 年 12 月 15 日）における民間予測の平均（同 +0.8%）より高いことについては留意が必要である。高い成長率を実現しないと税収が想定よりも下振れして収支が悪化する可能性がある。

2026 年度の補正予算と PB

大規模な金額で編成されれば赤字になる可能性大

ただし、実際の PB 黒字化はそう簡単ではない。仮に現時点での 2026 年度の黒字化が示されたとしても、それはあくまでも当初予算ベースだ。実際の歳出が当初予算通りに行くとは限らないし、例年、年度途中に補正予算が編成されている。

特にコロナ禍前と比べて近年の補正予算の規模が非常に大きくなっていることは、筆者を含め、多くの有識者が指摘しているところである。2026 年度も巨額の補正予算が編成されれば、明確な PB 赤字に陥るだろう。PB 黒字化を目指すのであれば、まずは補正予算の規模縮小が重要だ。